

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.40)(2024.12.16)

《物価、消費、通貨》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

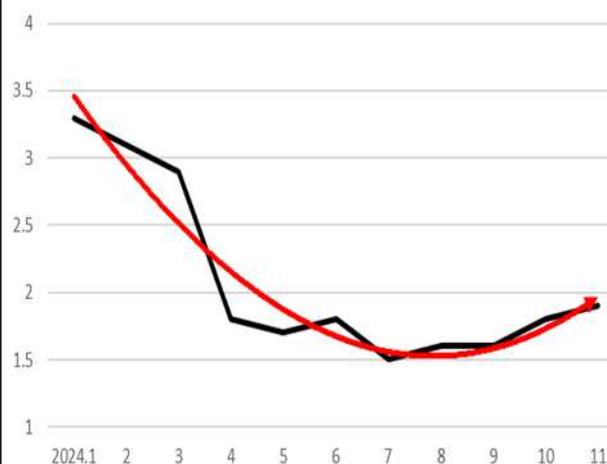
ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください



消費者物価2%超え円安望まず

日本銀行は、消費者物価2%超えでの円安は望まないことを明確にし、金利上げがオントラック(既定路線)である姿勢を示した。秋口以降、全国物価の先行指標である東京都部消費者物価は上昇傾向(赤線=傾向線)であり、これを加速する円安は、不適切と判断している。OECD世界経済見通し(2024.12.4)では日本の長期金利を2026年末で1.5%程度とし、先進国中唯一金利上昇局面に入ることを示唆している。(資料:総務省「消費者物価」)

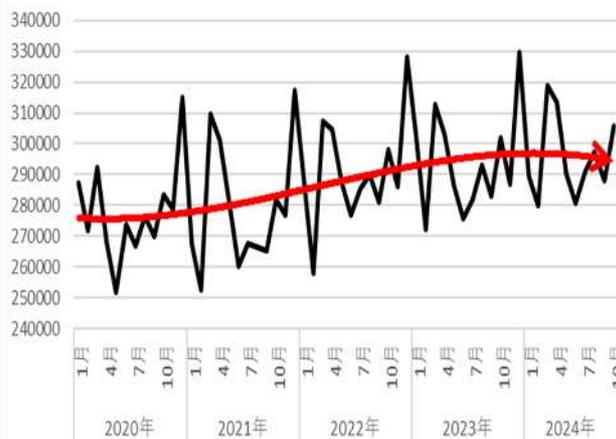
消費者物価東京都部生鮮食品・エネルギー除く(前年比%)



消費支出名目金額でも頭打ち

夏口にプラスに転じた実質消費支出は、物価動向によりその後プラス・マイナスを挟んだ冴えない動きとなっている。物価変動を勘案しない名目値でも頭打ちの傾向(赤線=傾向線)を示している。内外の不安定な政治情勢、国内金利の上昇等を背景に生活防衛的な姿勢が強まっている。内需中心に日本経済が底入れ傾向にある中で、消費活動の減速は景気の足を引っ張ることとなり、日銀も円安・物価に神経を尖らせている。(資料:総務省「家計調査」)

二人世帯名目消費支出(円)



硬貨保有のコスト

2024年7月に20年ぶりの新札発行が行われ、タンス預金の減少などの状況も指摘されている。これに先立ち通貨の電子化等の影響で硬貨は流通量を減少させている。500円硬貨の流通量を日本銀行統計で見ると2022年頃から急速に減少している。これは、電子決済の普及と共に、両替有料化、保有管理などこれまであまり意識されなかった硬貨を持つことのコストが強く意識され始めたことも影響している。(資料:日本銀行「通貨供給量」)

硬貨流通高/500円(億円)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>